

調査票

番号	(1)3-1	
項目名	水質汚染対策	
施策名	下水道の整備による水質改善	
施策の概要	下水道の整備に加え、計画的・段階的な高度処理や合流式下水道の改善対策を推進するなど、公共用水域の水質改善を図る。	
施策の目標	汚水処理人口普及率 良好な水環境創出のための高度処理実施率 合流式下水道改善率	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	公共用水域の水質保全上の観点等から、地域特性に応じた適切な役割分担のもと、他の汚水処理施設との連携を一層強化しつつ、効率的な整備により下水道の未普及地域の早期解消を推進している。 【汚水処理人口普及率】約84%(平成19年)→約89※%(平成25年) (うち【下水道処理人口普及率】約72%(平成19年)→約77※%(平成25年)) 閉鎖性水域や水道水源等の水質保全上重要な地域において、段階的な高度処理の導入による早期の水質改善を推進している。 【良好な水環境創出のための高度処理実施率】約25%(平成19年)→約39※% (平成24年) ※平成24、25年度末は、東日本大震災の影響で、福島県において、調査不能な市町村があるため、今年度は調査対象外としている。 合流式下水道を採用している都市において、原則として平成25年度末(大都市については平成35年度末)までに雨天時越流水の改善対策を完了すべく、「効率的な合流式下水道緊急改善計画策定の手引き(案)」(平成19年度作成)を活用した計画の見直しを促進するとともに、対策の低コスト化、スピリット21等の新技術の導入を図り、効率的・効果的な合流式下水道の改善対策を推進している。 【合流式下水道改善率】約25%(平成19年)→約66%(平成25年)	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	引き続き下水道の未普及地域の解消を図るとともに、段階的な高度処理の導入を推進し、また、対策の低コスト化や新技術の導入、計画の見直しによる合流式下水道の改善対策の一層の推進を図る。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	下水道事業費 5,350 の内数 社会資本整備総合交付金 903,136 の内数 防災・安全交付金 1,045,953 の内数
	平成25年度(1次補正)	-
	平成26年度(当初)	下水道事業費 5,324 の内数

		社会資本整備総合交付金 912,362 の内数 防災・安全交付金 1,084,057 の内数
担当部局・課室名	水管理・国土保全局 下水道部 流域管理官	
備考		

調査票

番号	(2) 3-1、(49) 3-6	
項目名	水質汚染対策 海洋・沿岸域環境の保全・再生	
施策名	全国海の再生プロジェクト	
施策の概要	閉鎖性海域における環境改善のため、湾再生行動計画に基づき、関係省庁及び関係地方公共団体の連携のもと、総合的な施策を推進。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 25 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>東京湾、大阪湾、伊勢湾、広島湾において、湾再生行動計画に基づき、干潟等の整備、下水道高度処理の導入、モニタリングデータの共有化・発信等を実施。</p> <p>東京湾、大阪湾、伊勢湾、広島湾の各湾で水質一斉調査を実施。 東京湾の汚濁負荷削減対策に関わる具体的な役割分担を明確化。 海の再生プロジェクトの普及啓発、情報共有のため、行政機関やNPO等が参加した「海の再生全国会議」を開催。 平成 25 年 5 月に「東京湾再生のための行動計画」の最終評価を実施し、第二期行動計画を策定した。 平成 25 年 11 月に「東京湾再生官民連携フォーラム」が設立された。 平成 26 年 3 月に「大阪湾再生行動計画」の最終評価を実施した。</p>	
今後の見通し・課題 ※平成 26 年度 of 取組を含む	平成 26 年 6 月に「大阪湾再生行動計画（第二期）」を策定。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成 25 年度 (当初)	事業費 港湾整備事業費 258,679 の内数 国費 港湾整備事業費 169,632 の内数 社会資本整備総合交付金 903,136 の内数
	平成 25 年度 (1 次補正)	事業費 港湾整備事業費 37,092 の内数 国費 港湾整備事業費 24,629 の内数 社会資本整備総合交付金 130,975 の内数
	平成 26 年度 (当初)	事業費 港湾整備事業費 263,011 の内数 国費 港湾整備事業費 173,418 の内数 社会資本整備総合交付金 912,362 の内数
担当部局・課室名	港湾局海洋・環境課、水管理・国土保全局下水道部、海上保安庁	
備考		

調査票

番号	(3)3-1	
項目名	水質汚染対策	
施策名	河川・湖沼の水質浄化対策の推進	
施策の概要	微生物や植生による浄化を含め、全国の河川・湖沼において水質浄化対策を実施。また、ダイオキシン等の微量化学物質に関する対策を推進。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成 25 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>水環境改善に積極的に取り組んでいる地元市町村等と河川管理者・下水道管理者等が一体となり水環境の改善を図る「第二期水環境改善緊急行動計画(清流ルネッサンスⅡ)」に指定された河川や、湖沼水質保全特別措置法に指定された湖沼において、水環境改善施策を推進。</p> <p>平成25年にBOD(又はCOD)値が環境基準を満足した一級河川(直轄管理区間)の調査地点の割合は90%であった。</p> <p>平成25年度にダイオキシン類の環境基準を満足した一級河川(直轄管理区間)の調査地点の割合は、水質は97%、底質は全地点であった。</p> <p>http://www.mlit.go.jp/river/toukei_chousa/kankyo/kankyousuisitu/h25_suisitu.html</p>	
今後の見通し・課題 ※平成 26 年度の取組を含む	引き続き、水環境の改善が必要な地域において事業を実施する。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	事業費 774,532 の内数 国費 600,656 の内数
	平成25年度(1次補正)	事業費 123,467 の内数 国費 98,067 の内数
	平成26年度(当初)	事業費 786,782 の内数 国費 614,261 の内数
担当部局・課室名	水管理・国土保全局河川環境課	
備考		

調査票

番号	(4)3-1	
項目名	水質汚染対策	
施策名	住民参加による水環境に関する各種調査の実施	
施策の概要	住民の参加を得て、身近な水環境の一斉水質調査、水生生物調査などを実施。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成 25 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>●身近な水環境の全国一斉調査</p> <p>平成16年度より、市民団体等による全国各地の水質調査を全国統一の手法で同一日に実施し、調査結果をマップにまとめている。平成25年度は参加者約6,000人、調査地点数5,397地点であった。</p> <p>http://www.mlit.go.jp/river/toukei_chousa/kankyo/kankyoku/research/index.html</p> <p>●水生生物調査</p> <p>水生生物を指標とした河川水質の評価を、国土交通省、環境省が一般市民等の参加を得て実施し、結果を公表している。</p> <p>平成 25 年度の全国水生生物調査は約 59,000 人の参加を得て行われ、全国の調査地点 2,258 地点のうち、全体の 59%の地点でサワガニやカワゲラ類等の指標生物の生息が確認され、「きれいな水」と判定された。_</p> <p>http://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo03_hh_000776.html</p>	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	引き続き住民参加による調査を行う予定。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	事業費 774,532 の内数 国費 600,656 の内数
	平成25年度(1次補正)	事業費 123,467 の内数 国費 98,067 の内数
	平成26年度(当初)	事業費 786,782 の内数 国費 614,261 の内数
担当部局・課室名	水管理・国土保全局 河川環境課	
備考		

調査票

番号	(5)3-1	
項目名	水質汚染対策	
施策名	ダム貯水池における水質保全対策	
施策の概要	ダム貯水池において、冷水放流、濁水長期化、富栄養化等の対策を実施する。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 25 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	ダム貯水池において、水質改善することで良好な河川環境及びダム環境の保全・復元並びに創出することを目的に冷水放流、濁水長期化、富栄養化等に対処するための水質保全対策を平成 25 年度は浅瀬石川等の 5 ダムで実施している。	
今後の見通し・課題 ※平成 26 年度の取組を含む	引き続き、ダム貯水池において、冷水放流、濁水長期化、富栄養化等に対処するため、平成 26 年度は 1 ダムで実施する。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	事業費 774,532 の内数 国費 600,656 の内数
	平成25年度(1次補正)	事業費 123,467 の内数 国費 98,067 の内数
	平成26年度(当初)	事業費 786,782 の内数 国費 614,261 の内数
担当部局・課室名	水管理・国土保全局 河川環境課流水管理室	
備考		

調査票

番号	(6)3-1	
項目名	水質汚染対策	
施策名	放置座礁船対策の推進	
施策の概要	被害者保護及び海洋環境の保全の観点より、我が国に入港する船舶に対し油濁損害等を担保する保険義務付け措置等の事故保障対策や、地方公共団体に対する油防除措置費用に係る国の支援措置により、放置座礁船対策を的確に推進する。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	「船舶油濁損害賠償保障法」に基づき、我が国に入港する外航船舶の油濁損害及び船体撤去費用をてん補する保険加入を確保するため、事前通報等により確認するなど保険加入の徹底を図っている。	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	引き続き、船舶油濁損害賠償保障法に基づいて保険加入の確保に努めるとともに、地方公共団体に対する油防除措置費用に係る支援措置といった放置座礁船対策を推進していく。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	57
	平成25年度(1次補正)	-
	平成26年度(当初)	43
担当部局・課室名	海事局安全政策課危機管理室	
備考		

調査票

番号	(7)3-1、(56)3-6	
項目名	水質汚染対策 海洋・沿岸域環境の保全・再生	
施策名	閉鎖性海域における浮遊ゴミや油の回収	
施策の概要	<p>船舶航行の安全を確保し、海域環境の保全を図るため、東京湾、伊勢湾、瀬戸内海、有明・八代海等において、海面に浮遊するゴミや油の回収を実施。</p> <p>効果的なゴミ回収を目的に、海洋短波レーダーによって観測された流況を活用し、浮遊するゴミの集まる位置を予測する技術開発を推進。</p>	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 25 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	東京湾、伊勢湾、瀬戸内海、有明・八代海において8,500m ³ の漂流ゴミを回収。また、船舶の事故等により発生した浮遊油について、油回収装置及び航走拡散等により油の除去を実施。	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	引き続き東京湾、伊勢湾、瀬戸内海、有明・八代海において、漂流ゴミ及び油の回収を実施。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	事業費 港湾整備事業費 258,679 の内数 国費 港湾整備事業費 169,632 の内数
	平成25年度(1次補正)	-
	平成26年度(当初)	事業費 港湾整備事業費 263,011 の内数 国費 港湾整備事業費 173,418 の内数
担当部局・課室名	港湾局 海洋・環境課	
備考		

調査票

番号	(8)3-1、(57)3-6	
項目名	水質汚染対策 海洋・沿岸域環境の保全・再生	
施策名	油流出事故への対応	
施策の概要	本邦周辺海域の油防除体制として、大型浚渫兼油回収船3隻が配備され、出動後概ね48時間以内で現場海域に到着し、防除作業できる体制を確立。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	油流出事故発生時に迅速な対応が必要となるため、大型浚渫兼油回収船3隻が油回収訓練を実施。 なお、平成25年度は大規模な油流出事故がなかったため、出動なし。	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	引き続き、大規模な油流出事故が発生した場合に備え、緊急出動が可能な体制を継続。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	事業費 港湾整備事業費 258,679 の内数 国費 港湾整備事業費 169,632 の内数
	平成25年度(1次補正)	-
	平成26年度(当初)	事業費 港湾整備事業費 263,011 の内数 国費 港湾整備事業費 173,418 の内数
担当部局・課室名	港湾局 海洋・環境課	
備考		

調査票

番号	(9)3-2	
項目名	大気質対策・騒音対策	
施策名	沿道環境対策	
施策の概要	バイパス整備・交差点改良等のボトルネック対策、遮音壁の設置・低騒音舗装の敷設などを推進。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	沿道環境の現況が環境基準を超えていると認められる地域等において、バイパス整備・交差点改良等のボトルネック対策、遮音壁の設置・低騒音舗装の敷設などを実施した。	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	沿道環境の現況が環境基準を超えていると認められる地域等において、バイパス整備・交差点改良等のボトルネック対策、遮音壁の設置・低騒音舗装の敷設などを実施していく。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	道路整備費(国費)1,332,676の内数 社会資本整備総合交付金 903,136の内数 防災・安全交付金 1,045,953の内数
	平成25年度(1次補正)	道路整備費(国費)178,704の内数 社会資本整備総合交付金 130,975の内数 防災・安全交付金 184,705の内数
	平成26年度(当初)	道路整備費(国費)1,356,151の内数 社会資本整備総合交付金 912,362の内数 防災・安全交付金 1,084,057の内数
担当部局・課室名	道路局環境安全課道路環境調査室	
備考		

番号	(11)3-2	
項目名	大気質対策・騒音対策	
施策名	空港周辺環境の改善	
施策の概要	航空機騒音の環境基準を達していない空港の周辺住民の生活環境を改善するため必要な処置を行う。	
施策の目標	環境基準の屋内達成率:95.1%(平成25年度)→95.3%(平成28年度)	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>航空機騒音に係る屋内での環境基準を達成するため、住宅の修繕等を契機とした住民による補助申請に基づき防音工事が実施されている。対象となる世帯は特定されており、徐々にではあるが実績値は着実に伸びている。</p> <p>(平成25年度における達成率は95.1%) (平成25年度の申請・実施件数は2件)</p> <p>また、関係市町村及び独立行政法人空港周辺整備機構の広報誌やホームページ等を通じて補助制度の周知等を図っている。</p>	
今後の見通し・課題 ※平成26年度を取組を含む	目標達成に向け関係市町村等との連携を強化し、空港毎に未実施家屋の把握に努めるとともに、対象家屋からの補助申請を促す取組を進めることとする。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	298
	平成25年度(1次補正)	-
	平成26年度(当初)	262
担当部局・課室名	航空局航空ネットワーク部環境・地域振興課	
備考		

調査票

番号	(12)3-3	
項目名	ヒートアイランド対策	
施策名	屋上等の緑化の推進	
施策の概要	<p>屋上緑化・壁面緑化等の推進によるヒートアイランド現象の緩和。</p> <p>緑化地域制度や緑化施設整備計画認定制度の活用による民有地を中心とした緑化の推進。</p> <p>住宅・建築物の整備に関する各種事業において、敷地の緑化等への補助等を実施。</p>	
施策の目標	-	
<p>取組状況 (平成 25 年度)</p> <p>※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載</p> <p>※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載</p>	<p>平成12年から平成24年までの13年間で屋上緑化が約359ha、壁面緑化が約56ha施工。</p> <p>緑化地域制度による屋上等の緑化の推進(名古屋市・横浜市・世田谷区・豊田市)。</p> <p>地区計画等緑化率条例による屋上等の緑化の推進:69地区、863ha(平成24年度末)。</p> <p>緑化施設整備計画認定制度における認定:28件、62,524 m²の緑化施設の整備(平成24年度末)。</p> <p>京都議定書目標達成計画における「緑化等ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた都市の低炭素化」として、0.9~4.2 万 t-CO₂ の排出削減(平成24年)</p>	
<p>今後の見通し・課題</p> <p>※平成26年度を取組を含む</p>	引き続き上記取組を推進。	
<p>予算措置状況 (単位:百万円)</p>	平成25年度(当初)	社会資本整備総合交付金903,136 の内数
	平成25年度(1次補正)	社会資本整備総合交付金 130,975 の内数
	平成26年度(当初)	社会資本整備総合交付金 912,362 の内数
担当部局・課室名	<p>都市局 公園緑地・景観課 緑地環境室、市街地整備課</p> <p>住宅局 住宅総合整備課、市街地建築課、市街地建築課市街地住宅整備室</p> <p>大臣官房官庁営繕部整備課</p>	
備考		

調査票

番号	(13)3-3、(38)3-5	
項目名	ヒートアイランド対策 自然共生と生物多様性の保全	
施策名	水と緑のネットワーク形成によるうるおいあるまちづくり	
施策の概要	都市公園の整備、水辺空間の再生・創出、雨水貯留浸透施設の整備等により、水と緑のネットワークを形成し、都市のうるおいあるまちづくりを推進する。	
施策の目標	社会資本整備重点計画(平成24~28年度) ・都市域における水と緑の公的空間確保量 12.6㎡/人(H22年度末)→13.5㎡/人(H28年度末)	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>都市域における水と緑の公的空間確保量:12.8㎡/人(H24年度末)</p> <p>国営公園の整備や、社会資本整備総合交付金等による都市公園、港湾緑地の整備、特別緑地保全地区等の土地の買入れや施設整備等に対する支援を実施</p> <p>これまでの実績</p> <p>都市公園等整備量:120,217ha(平成24年度末)</p> <p>特別緑地保全地区の指定:463地区 2,468ha(平成24年度末)</p> <p>近郊緑地保全区域の指定:25区域 97,330ha(平成24年度末)</p> <p>近郊緑地特別保全地区の指定:30地区 3,718ha(平成24年度末)</p> <p>特別緑地保全地区及び近郊緑地保全地区の買入れ:1,466(平成24年度末)</p> <p>歴史的風土保存区域の指定:32区域 22,487ha(平成24年度末)</p> <p>歴史的風土特別保存地区の指定:60地区 8,832ha(平成24年度末)</p> <p>歴史的風土特別保存地区の買入れ:866ha(平成24年度末)</p> <p>風致地区の指定:761地区 170,729ha(平成24年度末)</p> <p>市民緑地の契約締結:177地区 102ha(平成24年度末)</p> <p>保存樹、保存樹林の指定:3,780本 199箇所 65ha(平成24年度末)</p>	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	社会資本整備総合交付金等により引き続き上記取組を推進。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	社会資本整備総合交付金903,136 の内数 防災・安全交付金1,045,953 の内数 国費 27,153 の内数
	平成25年度(1次補正)	社会資本整備総合交付金130,975 の内数 防災・安全交付金184,705 の内数 国費 2,110 の内数
	平成26年度(当初)	社会資本整備総合交付金912,362 の

		内数 防災・安全交付金1,084,057 の内数 国費 27,797 の内数
担当部局・課室名	都市局 公園緑地・景観課 緑地環境室、まちづくり推進課 水管理・国土保全局 河川環境課 港湾局 海洋・環境課	
備考		

調査票

番号	(14)3-3	
項目名	ヒートアイランド対策	
施策名	打ち水の実施による国民へのヒートアイランド問題の意識向上	
施策の概要	ヒートアイランド問題における水の二次利用、水の循環の重要性への関心を喚起するため、広く国民に楽しく「打ち水」に参加してもらう「打ち水大作戦」を官民の協調により全国で展開。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 25 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	「水の週間」行事の一環として、以下を実施した。 ○「打ち水大作戦本部」と協力して都道府県や関係団体に「打ち水大作戦」の実施を呼び掛け。(把握した範囲では、全国の46 団体で実施)	
今後の見通し・課題 ※平成 26 年度の取組を含む	引き続き平成 25 年度と同様の取組を推進する。また、国土交通省において、関係部局と連携し、「水の週間一斉打ち水大作戦 in 国土交通省」を実施する。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	—
	平成25年度(1次補正)	—
	平成26年度(当初)	—
担当部局・課室名	水管理・国土保全局水資源部水資源政策課	
備考		

調査票

番号	(15)3-3	
項目名	ヒートアイランド対策	
施策名	下水再生水の利用等	
施策の概要	下水再生水の利用、水と緑のネットワークの創出により、地表面被覆の改善を図り、ヒートアイランド対策を推進する。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 25 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	下水道事業による雨水貯留浸透施設の設置や雨水・下水処理水を利用したせせらぎ水路等の整備について補助制度を設けている。	
今後の見通し・課題 ※平成 26 年度の取組を含む	引き続き、雨水貯留浸透施設の設置やせせらぎ水路等の整備を推進する。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	下水道事業費 5,350 の内数 社会資本整備総合交付金 903,136 の内数 防災・安全交付金 1,045,953 の内数
	平成25年度(1次補正)	—
	平成26年度(当初)	下水道事業費 5,324 の内数 社会資本整備総合交付金 912,362 の内数 防災・安全交付金 1,084,057 の内数
担当部局・課室名	水管理・国土保全局 下水道部 流域管理官	
備考		

調査票

番号	(16)3-3、(30)3-4	
項目名	ヒートアイランド対策 水循環系の再構築	
施策名	環境用水の導入による水路の清流の復活	
施策の概要	環境用水の導入による清流の再生を図る。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 25 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	平成 18 年3月に通知した「環境用水に係る水利使用許可の取扱いについて」に基づき、地域合意の下、環境用水の水利使用を認め、水質、親水空間、修景等生活環境又は自然環境の維持、改善等を図っている。 http://www.mlit.go.jp/river/pamphlet_jirei/riyou/jirei/kankyoyosui/1_kisya.html	
今後の見通し・課題 ※平成 26 年度の取組を含む	引き続き通知に基づき水質、親水空間、修景等生活環境又は自然環境の維持、改善等を図る。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	—
	平成25年度(1次補正)	—
	平成26年度(当初)	—
担当部局・課室名	水管理・国土保全局 河川環境課 流水管理室	
備考		

調査票

番号	(17)3-3	
項目名	ヒートアイランド対策	
施策名	路面温度上昇抑制機能を有する舗装の敷設	
施策の概要	保水性舗装など路面温度上昇抑制機能を有する舗装を敷設。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	遮熱性舗装、保水性舗装等を東京都内などで試行的に敷設した箇所について、路面温度の上昇抑制効果の検証などを実施した。	
今後の見通し・課題 ※平成26年度を取組を含む	遮熱性舗装、保水性舗装等を東京都内などで試行的に敷設した箇所について、路面温度の上昇抑制効果の検証などを実施していく。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	道路整備費(国費)1,332,676の内数 社会資本整備総合交付金 903,136の内数 防災・安全交付金 1,045,953の内数
	平成25年度(1次補正)	道路整備費(国費)178,704の内数 社会資本整備総合交付金 130,975の内数 防災・安全交付金 184,705の内数
	平成26年度(当初)	道路整備費(国費)1,356,151の内数 社会資本整備総合交付金 912,362の内数 防災・安全交付金 1,084,057の内数
担当部局・課室名	道路局環境安全課道路環境調査室	
備考		

調査票

番号	(19)3-3	
項目名	ヒートアイランド対策	
施策名	ヒートアイランド対策に係る分析システムの構築に向けた検討	
施策の概要	自治体におけるヒートアイランド対策の検討に資する、数値シミュレーションモデルを活用した気温や風の分析システムの構築に向け、検討を実施する。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒートアイランドに関する情報やデータを一元的にまとめたヒートアイランドポータルサイトを開設し、自治体と共有する基盤を構築した。 ・ヒートアイランド対策に資する分析システムの構築に向けた検討を実施した。 	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	引き続き上記取組を推進。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	—
	平成25年度(1次補正)	—
	平成26年度(当初)	—
担当部局・課室名	総合政策局環境政策課	
備考		

調査票

番号	(20)3-4	
項目名	水循環系の再構築	
施策名	安全でおいしい水の確保	
施策の概要	全ての利水者が使用する水質を、その安全性も含め、現状より上質、あるいは管理しやすくなる取・排水システムの構築を図る。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	河川からの取水、利用した後の河川への排水について、取排水施設の設置時、見直し時において、関係者で検討・調整を行っている。	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	引き続き検討を実施。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	—
	平成25年度(1次補正)	—
	平成26年度(当初)	—
担当部局・課室名	水管理・国土保全局 河川環境課流水管理室	
備考		

調査票

番号	(21)3-4	
項目名	水循環系の再構築	
施策名	新しい水質指標による水管理	
施策の概要	人と河川のふれあいなどの多様な視点を含めた新しい水質指標等を整理し、河川毎に評価を行うことにより、河川環境改善を図る。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成 25 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	河川をBODだけでなく多様な視点で評価するための指標「今後の河川水質管理の指標について(案)」を用いて、住民との協働により、河川に近づきやすい地点で調査を実施した。平成25年は、約26%(79地点/308地点)が「泳ぎたいと思うきれいな川」と評価された。	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	引き続き新しい水質指標に基づく調査を行い、評価を行っていく。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	事業費 774,532 の内数 国費 600,656 の内数
	平成25年度(1次補正)	事業費 123,467 の内数 国費 98,067 の内数
	平成26年度(当初)	事業費 786,782 の内数 国費 614,261 の内数
担当部局・課室名	水管理・国土保全局 河川環境課	
備考		

調査票

番号	(22) 3 - 4	
項目名	水循環系の再構築	
施策名	雨水貯留・浸透施設の整備等	
施策の概要	特定都市河川浸水被害対策法に基づく、河川・流域指定並びに流域水害対策計画の策定や雨水貯留浸透施設等の整備を実施。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 25 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<ul style="list-style-type: none"> ・境川、引地川（神奈川県）において特定都市河川及び特定都市河川流域の指定に向け、9月27日に東京都、神奈川県より協議があり、12月25日に国土交通大臣が同意。指定に向けて手続き中。 ・流域貯留浸透事業において、100mm/h 安心プランに登録された地域については、貯留・浸透施設の設置要件を拡充 ・雨水貯留浸透施設整備促進税制についても継続実施 	
今後の見通し・課題 ※平成 26 年度 of 取組を含む	<ul style="list-style-type: none"> ・境川、引地川（神奈川県）において特定都市河川及び特定都市河川流域の指定に向け、平成 26 年度中に指定（法律の施行）予定。 	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	社会資本整備総合交付金 903,136 の内数 防災・安全交付金 1,045,953 の内数
	平成25年度(1次補正)	社会資本整備総合交付金 130,975 の内数 防災・安全交付金 184,705 の内数
	平成26年度(当初)	社会資本整備総合交付金 912,362 の内数 防災・安全交付金 1,084,057 の内数
担当部局・課室名	水管理・国土保全局治水課	
備考		

調査票

番号	(23)3-4	
項目名	水循環系の再構築	
施策名	正常流量の設定(河川における清流の確保)	
施策の概要	動植物の生息生育地の状況や景観、流水の清潔の保持などに必要な流量等を満たした流水の正常な機能を維持するために必要な正常流量を設定。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	平成26年3月現在、一級水系109水系の河川整備基本方針が策定され、95水系で正常流量を設定。	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	正常流量を確保していくために、ダムなどの既存施設の有効活用や水利用の合理化などについて、引き続き検討。 正常流量が設定されていない14水系についても、調査・検討し、今後位置付ける予定。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	—
	平成25年度(1次補正)	—
	平成26年度(当初)	—
担当部局・課室名	水管理・国土保全局 河川環境課流水管理室	
備考		

調査票

番号	(24)3-4	
項目名	水循環系の再構築	
施策名	水力発電に伴う減水区間の解消による清流回復	
施策の概要	水力発電に伴い河川の流量が著しく減少する減水区間の改善を図るため、発電ガイドラインを定める。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 25 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>減水区間解消距離について</p> <p>水力発電に伴い河川の流量が著しく減少する減水区間の改善を図るため、発電ガイドラインを定めることにより、減水区間解消距離の延伸を図った。</p> <p>【減水区間の解消延長】</p> <p>平成 19 年度末時点:約 5,200km → 平成 25 年度末 時点:約 5,700 km</p>	
今後の見通し・課題 ※平成 26 年度の取組を含む	引き続き、関係者の協力を得て、水力発電に伴い河川の流量が著しく減少する減水区間の改善に努める。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	—
	平成25年度(1次補正)	—
	平成26年度(当初)	—
担当部局・課室名	水管理・国土保全局 河川環境課 流水管理室	
備考		

調査票

番号	(25)3-4	
項目名	水循環系の再構築	
施策名	総合的な土砂管理の取組の推進	
施策の概要	人工構造物や人為的行為等による土砂移動の変化に起因する問題に対応するため、土砂管理技術の検討・開発を進めるとともに、関係機関が連携して山地から海岸までの一貫した総合的な土砂管理の取組を推進する。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>土砂流出をコントロールし適正な土砂移動を確保するため、透過型砂防えん堤の整備を推進している。</p> <p>河道掘削土砂や浚渫土砂で養浜を行うなど、河道管理等と連携した海岸侵食対策を推進した。</p> <p>釧路川では湿原への土砂流入を抑制するため、湿原の上流に調整地の設置等を進めている。</p> <p>http://www.mlit.go.jp/river/sabo/dosyakanri.html</p>	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	引き続き、土砂移動に起因して問題の発生している溪流、河川、海岸において具体的な対策を進めるとともに、問題解決に向けた事業の連携方針(総合土砂管理連携方針)の策定に取り組む。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	事業費 744,127 の内数 国費 579,847 の内数 社会資本整備総合交付金 903,136 の内数 防災・安全交付金 1,045,953 の内数
	平成25年度(1次補正)	事業費 123,467 の内数 国費 98,067 の内数 社会資本整備総合交付金 130,975 の内数 防災・安全交付金 184,705 の内数
	平成26年度(当初)	事業費 760,871 の内数 国費 597,320 の内数 社会資本整備総合交付金 912,362 の内数 防災・安全交付金 1,084,057 の内数
担当部局・課室名	水管理・国土保全局砂防部 保全課、海岸室	
備考		

調査票

番号	(26)3-4	
項目名	水循環系の再構築	
施策名	物質循環を考慮した流域・河川・沿岸管理(モニタリング総合戦略と研究推進体制の設計)	
施策の概要	モデル流域において、陸域の人間活動による水域・海域の生態系劣化に対して、施策展開のためにとるべき調査・モニタリング・分析の総合戦略と研究推進体制の設計を行う。関係機関連携のもと、調査研究を推進し、水環境健全化のための施策の立案に資する。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>河川流域は、過去から様々な人為的影響(都市化や農業耕作等の土地利用の変化及びそれらに伴い河川に流入する水量、土砂、栄養塩等の変化)を受けており、水質の悪化、生物相の貧弱化、景観の悪化等の河川環境への影響が生じている。また河川自体も、ダムや横断構造物等の建設、河道拡幅・浚渫等の改修、堤防・護岸の整備等により改変されており、河川環境への影響が生じている。</p> <p>そのため、流域・河川における人為的影響により河川環境が自然状態からの程度乖離しているかを、水質の観点から捉えることを目指し、流域環境の特性と河川水質の関係分析を行った。</p> <p>また、流域における人為的インパクトと水環境(水質)との応答関係を分析した。更に、流域単位で土地利用変遷を整理すると共に、今後の社会状況の変化を予想する手法を検討した。</p>	
今後の見通し・課題 ※平成26年度を取組を含む	<p>流域環境と河川環境(水質)のより精度の高い関係性の導出を目的として、河川流域に設定した個々の小集水域のデータを詳細に分析・抽出し、平水時における流域環境と河川水質の関係分析を行う。関係分析を行う際、着眼すべき水質データについて、長期、短期、周期変動について検出するツールを作成する。また、ツールを利用した河川水質の清濁の現況及び過去からの変動状況から見た流域環境の評価、及び保全・改善目標の設定方法についての提案を行う。</p>	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	7
	平成25年度(1次補正)	-
	平成26年度(当初)	9
担当部局・課室名	国土技術政策総合研究所	
備考		

調査票

番号	(28)3-4	
項目名	水循環系の再構築	
施策名	官庁施設における排水再利用・雨水利用の推進	
施策の概要	官庁施設における排水再利用・雨水利用を推進する。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	5施設に排水再利用・雨水利用を導入した。	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	引き続き官庁施設における排水再利用・雨水利用を推進する。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	—
	平成25年度(1次補正)	—
	平成26年度(当初)	17,633の内数
担当部局・課室名	大臣官房官庁営繕部 設備・環境課	
備考		

調査票

番号	(28)3-4	
項目名	水循環系の再構築	
施策名	水源地域の保全・活性化の推進	
施策の概要	上下流一体となった潤いと活力のある水源地域の実現を目指し、流域連携や水源地域の活性化に資するNPO法人等の多様な活動主体を支援するなど、水源地域の保全・活性化を推進する。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>○水源地域活性化等の手法に関する調査 水源地域の活性化に有効な手法を明らかにするため、中山間地域や過疎地域等を含む地域の活性化等の活動の手法を広く収集・整理し、水源地域への適用性を検討した。</p> <p>○水源地域支援ネットワークの形成 水源地域における活性化の取組みを推進するため、各地の活性化活動団体(NPO等)職員、有識者、行政等が連携し、全国レベルの情報共有の場として水源地域支援ネットワークを形成した。当ネットワークでは、水源地域の特産品販売や着地型観光等について、参加者の抱える課題や様々な知見の共有を図った。</p>	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	引き続き、水源地域の保全・活性化を推進するため、水源地域の活性化に積極的に取り組む活動主体や専門家等の連携を強化するため、水源地域支援ネットワークの発展を支援する。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	190の内数
	平成25年度(1次補正)	—
	平成26年度(当初)	178の内数
担当部局・課室名	水管理・国土保全局 水資源部 水資源政策課 水源地域振興室	
備考		

調査票

番号	(29)3-4	
項目名	水循環系の再構築	
施策名	水・物質循環系の健全化	
施策の概要	下水処理水の再利用を推進するとともに、雨水の貯留・浸透・利用を推進する。併せて、下水汚泥等の有効活用により、水だけでなく、物質の循環も踏まえた総合的な水・物質循環系の健全化を図る。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	再生水利用や雨水貯留浸透、下水汚泥等の活用を促進するため、再生水供給施設や雨水貯留浸透施設の設置、下水汚泥等の活用について補助制度を設けている。	
今後の見通し・課題 ※平成26年度を取組を含む	引き続き、再生水利用や雨水貯留浸透施設の導入、下水汚泥等の活用促進を進めていく。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	下水道事業費 5,350 の内数 社会資本整備総合交付金 903,136 の内数 防災・安全交付金 1,045,953 の内数
	平成25年度(1次補正)	—
	平成26年度(当初)	下水道事業費 5,324 の内数 社会資本整備総合交付金 912,362 の内数 防災・安全交付金 1,084,057 の内数
担当部局・課室名	水管理・国土保全局 下水道部 流域管理官	
備考		

調査票

番号	(31)3-5	
項目名	自然共生と生物多様性の保全	
施策名	都市における生物多様性の保全の推進	
施策の概要	都市における生物多様性を確保するため、公園緑地等における希少種や身近な植物等の保全・活用や、エコロジカル・ネットワークの形成等を推進。	
施策の目標	<p>社会資本整備重点計画(平成24～28年度)</p> <p>・生物多様性の確保に配慮した緑の基本計画の策定割合 約33%(平成22年度)</p> <p>→約 50%(平成 28 年度)</p>	
<p>取組状況</p> <p>(平成 25 年度)</p> <p>※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載</p> <p>※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載</p>	<p>・政令指定都市・中核市・東京都特別区が策定する緑の基本計画について、緑地の保全及び緑化の目標、緑地の配置方針、緑地の保全及び緑化の推進のための施策に関する事項のいずれかに、生物多様性の確保に関する項目が設置されている計画割合について、平成24年度の実績は、約36%となっている。</p>	
<p>今後の見通し・課題</p> <p>※平成 26 年度の取組を含む</p>	<p>・平成23年10月に「緑の基本計画における生物多様性の確保に関する技術的配慮事項」を策定したことを踏まえ、都市の生物多様性の状況や施策の進捗状況等を把握する指標の例示等、都市の生物多様性の確保に配慮した緑の基本計画の策定に資する技術的支援を引き続き行う。</p> <p>・大都市圏にとって望ましい広域緑地の保全のあり方等、大都市圏の良好な都市環境の形成に向けた施策を進めるため、首都圏の都市環境インフラのランドデザインに関する調査・検討を行う。</p>	
<p>予算措置状況</p> <p>(単位:百万円)</p>	平成25年度(当初)	83 の内数
	平成25年度(1次補正)	—
	平成26年度(当初)	40 の内数
担当部局・課室名	都市局 公園緑地・景観課 緑地環境室、まちづくり推進課	
備考		

調査票

番号	(32)3-5	
項目名	自然共生と生物多様性の保全	
施策名	多自然川づくり	
施策の概要	河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域の暮らしや歴史・文化との調和にも配慮し、河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な河川景観を保全・創出する多自然川づくりを推進する。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	河川事業の実施にあたっては、多自然川づくりを基本とすることとしており、生物の生息・生育環境の保全・創出等を考慮した水辺の再生を実施。 http://www.mlit.go.jp/river/kankyo/main/kankyotashizen/index.html	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	「多自然川づくり基本方針」を踏まえ、良好な自然環境の再生のための川づくりを推進する。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	事業費 774,532 の内数 国費 600,656 の内数 社会資本整備総合交付金 903,136 の内数 防災・安全交付金 1,045,953 の内数
	平成25年度(1次補正)	事業費 123,467 の内数 国費 98,067 の内数 社会資本整備総合交付金 130,975 の内数 防災・安全交付金 184,705 の内数
	平成26年度(当初)	事業費 786,782 の内数 国費 614,261 の内数 社会資本整備総合交付金 912,362 の内数 防災・安全交付金 1,084,057 の内数
担当部局・課室名	水管理・国土保全局河川環境課	
備考		

調査票

番号	(33)3-5	
項目名	自然共生と生物多様性の保全	
施策名	自然再生事業	
施策の概要	失われた良好な自然環境の再生を図るため河川などの自然再生事業を実施する。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 25 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	湿地や干潟等の貴重な自然地の保全・再生等を実施。	
今後の見通し・課題 ※平成 26 年度の取組を含む	湿地や干潟等の貴重な自然地の保全・再生等に取り組む。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	事業費 774,532 の内数 国費 600,656 の内数 社会資本整備総合交付金 903,136 の内数 防災・安全交付金 1,045,953 の内数
	平成25年度(1次補正)	事業費 123,467 の内数 国費 98,067 の内数 社会資本整備総合交付金 130,975 の内数 防災・安全交付金 184,705 の内数
	平成26年度(当初)	事業費 786,782 の内数 国費 614,261 の内数 社会資本整備総合交付金 912,362 の内数 防災・安全交付金 1,084,057 の内数
担当部局・課室名	水管理・国土保全局河川環境課	
備考		

調査票

番号	(34)3-5	
項目名	自然共生と生物多様性の保全	
施策名	河川における連続性の確保	
施策の概要	河川の上下流や河川と流域の連続性を確保するため、魚道の整備や流域の水路、田んぼなどとの連続性の確保につとめる。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	「魚がのぼりやすいかわづくり」を平成17年度より全国展開しており、堰、床固等の河川横断施設の改築等各河川の状況を踏まえつつ、計画的に魚道等の整備を実施。	
今後の見通し・課題 ※平成26年度を取組を含む	引き続き堰、床固等の河川横断施設の改築等各河川の状況を踏まえつつ、計画的な魚道等の整備につとめる。また、河川と流域の連続性を改善するため、樋門・樋管等の構造的な課題について改善策を検討するとともに、関係機関との連携により流域全体としての改善を進めていくことが必要。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	事業費 774,532 の内数 国費 600,656 の内数 社会資本整備総合交付金 903,136 の内数 防災・安全交付金 1,045,953 の内数
	平成25年度(1次補正)	事業費 123,467 の内数 国費 98,067 の内数 社会資本整備総合交付金 130,975 の内数 防災・安全交付金 184,705 の内数
	平成26年度(当初)	事業費 786,782 の内数 国費 614,261 の内数 社会資本整備総合交付金 912,362 の内数 防災・安全交付金 1,084,057 の内数
担当部局・課室名	水管理・国土保全局河川環境課	
備考		

調査票

番号	(35)3-5	
項目名	自然共生と生物多様性の保全	
施策名	外来種を用いない、周辺環境と調和した法面自然再生手法に関する研究	
施策の概要	のり面緑化において、従来の外来植物を主としたものから、地域生態系に配慮した緑化方法の確立を図る。さらに単に造成のり面を緑化するのではなく、周辺の植物群落と一体とした群落にすることを目標とした、のり面自然再生手法の確立を図る。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 25 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	地域生態系に配慮した緑化手法として「森林表土利用工」「自然進入促進工」の植生回復状況に関し、道路法面等の現場で既に施工されている事例についてモニタリング調査を行い、立地環境と植生の回復状況等の関係を分析するとともに、在来先駆種(木本)についてはのり面試験を行ったほか、平成 24 年度にまとめた手引きについてはホームページで公表し普及を図り、技術相談に活用した。	
今後の見通し・課題 ※平成 26 年度の取組を含む	モニタリング調査を通して、地域生態系に配慮した緑化工法の改良等を進め、その適用性を高めるとともに、現場環境に適した緑化方法を選択できるようにする。平成 26 年度は、引き続き成果の普及を図るほか、地域性植物を用いた緑化技術の確立に向けた調査を実施する。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	8
	平成25年度(1次補正)	—
	平成26年度(当初)	5
担当部局・課室名	国土技術政策総合研究所	
備考		

調査票

番号	(36)3-5、(59)3-7	
項目名	自然共生と生物多様性の保全 環境に配慮した事業計画・実施	
施策名	道路による環境影響軽減対策に関する研究	
施策の概要	道路を横断する動物の接触事故の防止や、生息域の分断防止を図るための効果的な保全対策の立案と、それに必要な調査方法等の確立を図る。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	平成25年度は、前年度にまとめた道路横断施設設置事例に関する技術資料について、東京、大阪、福岡における講習会や、東京におけるシンポジウムを通じて、広くその活用を促進した。また、猛禽類等に関する生息域の定量的な評価手法について試作を行った。	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	平成26年度は、引き続き成果の普及を図るほか、都市における生物多様性の確保に資する緑地の保全・創出方策に関する調査を実施する。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	15
	平成25年度(1次補正)	—
	平成26年度(当初)	27
担当部局・課室名	国土技術政策総合研究所	
備考		

調査票

番号	(37)3-5	
項目名	自然共生と生物多様性の保全	
施策名	生態系ネットワークの形成の推進	
施策の概要	これまでと同様に生態系ネットワークの基本的な考え方、自治体向けの手引き等を国交省 HP に掲載し、情報提供、普及啓発を行うとともに、これまでの取組に関する点検を実施する。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 25 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>エコロジカル・ネットワークの基本的な考え方、自治体向けの手引き等を国交省 HP に掲載し、情報提供、普及啓発を行った。</p> <p>これまでの取組に関する点検において、生態系ネットワークの形成に資する計画が国土レベル、都道府県レベル、市町村レベル等で策定され、多様な主体の参画・協働により、関係する取組が全国各地で行われ、生態系ネットワークの形成が進捗しつつあることを把握できたが、計画策定や人材・資金面等の課題が抽出された。一方、欧米等においては、減災やレクリエーションなどの社会資本整備と自然環境保全を一体的に推進する「グリーンインフラストラクチャー」を形成することにより、今回の調査で抽出された課題を解決しつつ、生態系ネットワークの形成を推進している現状を把握することができた。</p>	
今後の見通し・課題 ※平成 26 年度の取組を含む	国内外における「グリーンインフラストラクチャー」に係る最新の状況や知見・事例を収集し、課題の整理や今後の方向性について検討	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	19 の内数
	平成25年度(1次補正)	-
	平成26年度(当初)	11
担当部局・課室名	国土政策局総合計画課国土管理企画室	
備考		

調査票

番号	(39)3-5	
項目名	自然共生と生物多様性の保全	
施策名	住民との連携・協働による川づくり	
施策の概要	住民との連携・協働による、自然再生などの環境保全活動や川を活かしたまちづくりの取り組みなどを実施。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成 25 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>自然環境の保全・復元を必要とする区域についての河道整備、湿地再生等を実施。(自然再生)</p> <p>地域の歴史・文化や川が本来有する魅力を活かし、地域との連携の強化・確保を図りながら、水辺の魅力向上を通じて地域の活性化を支援する取組を推進。(かわまちづくり)</p>	
今後の見通し・課題 ※平成 26 年度の取組を含む	引き続き上記取組を推進。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	事業費 774,532 の内数 国費 600,656 の内数 社会資本整備総合交付金 903,136 の内数 防災・安全交付金 1,045,953 の内数
	平成25年度(1次補正)	事業費 123,467 の内数 国費 98,067 の内数 社会資本整備総合交付金 130,975 の内数 防災・安全交付金 184,705 の内数
	平成26年度(当初)	事業費 786,782 の内数 国費 614,261 の内数 社会資本整備総合交付金 912,362 の内数 防災・安全交付金 1,084,057 の内数
担当部局・課室名	水管理・国土保全局河川環境課	
備考		

調査票

番号	(40)3-5、(3)4-1	
項目名	自然共生と生物多様性の保全 ライフスタイル・ビジネススタイルの変革	
施策名	「子どもの水辺」再発見プロジェクトなどによる環境教育の推進	
施策の概要	川を活かした体験活動や環境学習の場を拡大し、地域の子どもの体験活動の充実を図るため、「『子どもの水辺』再発見プロジェクト」や川の自然環境や危険性を伝える指導者育成などを進める。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	河川管理者、教育関係者、市民団体等から構成される協議会を設置し、地域が一体となって子どもが水辺に親しむ場・機会の提供を行っている。平成25年度末現在、「子どもの水辺」登録箇所298箇所となっている。	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	引き続き、地域との連携し河川を活かした環境学習、自然体験活動を推進する。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	事業費 774,532 の内数 国費 600,656 の内数
	平成25年度(1次補正)	事業費 123,467 の内数 国費 98,067 の内数
	平成26年度(当初)	事業費 786,782 の内数 国費 614,261 の内数
担当部局・課室名	水管理・国土保全局河川環境課	
備考		

調査票

番号	(41)3-5	
項目名	自然共生と生物多様性の保全	
施策名	河川水辺の国勢調査	
施策の概要	河川の自然環境に関する基礎的な情報を把握するため、河川やダム湖における生物の生息・育成状況などを定期的・継続的に調査する。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	魚類、底生動物調査についてはおおむね5年、それ以外の植物、鳥類等についてはおおむね10年で調査を一巡できるよう調査を行っている。 http://mizukoku.nilim.go.jp/ksnkankyo/	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	引き続き、全国において継続的な調査を実施する。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	事業費 774,532 の内数 国費 600,656 の内数
	平成25年度(1次補正)	事業費 123,467 の内数 国費 98,067 の内数
	平成26年度(当初)	事業費 786,782 の内数 国費 614,261 の内数
担当部局・課室名	水管理・国土保全局河川環境課	
備考		

調査票

番号	(42)3-5	
項目名	自然共生と生物多様性の保全	
施策名	河川生態学術研究	
施策の概要	具体的な河川のフィールドを設定し、生物学・生態学の分野や河川工学の分野の研究者等による河川環境に関する総合的な研究を実施する。	
施策の目標	－	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	十勝川・五ヶ瀬川などをフィールドとし、洪水や河川事業が河川生態系に与える影響等について検討した。	
今後の見通し・課題 ※平成26年度を取組を含む	引き続き、地域との連携し河川を活かした環境学習、自然体験活動を推進する。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	事業費 774,532 の内数 国費 600,656 の内数
	平成25年度(1次補正)	事業費 123,467 の内数 国費 98,067 の内数
	平成26年度(当初)	事業費 786,782 の内数 国費 614,261 の内数
担当部局・課室名	水管理・国土保全局河川環境課	
備考		

調査票

番号	(43)3-5	
項目名	自然共生と生物多様性の保全	
施策名	自然共生研究センター	
施策の概要	河川・湖沼の自然環境の保全・復元のための基礎的・応用的研究を実施し、その結果を広く普及することを目的として設置。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>河川・湖沼等の自然環境と人間が共生するための自然共生技術の確立に向けて実験施設を活用した研究を行い、以下の取り組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大河川における多自然川づくりの技術 ・氾濫原環境の保全・再生手法に関する検討 ○中小河川における多自然川づくりの技術 ・中小河川の横断面形状の設定手法の検討 ・景観、自然環境から見た護岸ブロックの性能評価手法の開発 ・環境配慮型の帯工の開発 ○ダム下流河道の環境影響評価技術 ・濁水が水生生物に及ぼす影響の評価手法の検討 ・河床の粗粒化が水生生物に及ぼす影響の評価手法の検討 	
今後の見通し・課題 ※平成26年度を取組を含む	引き続き検討を行い、各テーマでの技術・手法開発、成果公表・普及について努めて行く。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	—
	平成25年度(1次補正)	—
	平成26年度(当初)	—
担当部局・課室名	水管理・国土保全局河川環境課	
備考		

調査票

番号	(44)3-5	
項目名	自然共生と生物多様性の保全	
施策名	水生生物調査	
施策の概要	一般市民等の参加を得て、川に住む水生生物からその川の「きれいさ」の程度を調査。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	水生生物を指標とした河川水質の評価を、国土交通省、環境省が一般市民等の参加を得て実施し、結果を公表している。 平成25年度の全国水生生物調査は約59,000人の参加を得て行われ、全国の調査地点2,258地点のうち、全体の59%の地点でサワガニやカワゲラ類等の指標生物の生息が確認され、「きれいな水」と判定された。 http://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo03_hh_000776.html	
今後の見通し・課題 ※平成26年度を取組を含む	引き続き一般市民を交えて調査を実施する予定。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	事業費 774,532 の内数 国費 600,656 の内数
	平成25年度(1次補正)	事業費 123,467 の内数 国費 98,067 の内数
	平成26年度(当初)	事業費 786,782 の内数 国費 614,261 の内数
担当部局・課室名	水管理・国土保全局 河川環境課	
備考		

調査票

番号	(45)3-5	
項目名	自然共生と生物多様性の保全	
施策名	豊かで美しい海岸の環境の保全と回復	
施策の概要	名勝で優れた景観、貴重な生物の生息・生育空間等豊かで美しい環境を有する海岸の保全・回復に資する取組を推進する。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	海岸侵食によって失われた砂浜に対し、沿岸域等において堆積傾向にある箇所の余剰土砂や各種の事業によって生じる浚渫土砂を有効活用し、効率的な海岸侵食対策を進める。 鹿嶋海岸（茨城県）、新潟港海岸（新潟県）等で実施。 水辺の再生の割合：約29%（H23）	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	引き続き、効率的な土砂管理対策により砂浜の保全・回復に努める。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	事業費 26,092 の内数 国費 25,183 の内数 社会資本整備総合交付金 913,414 の内数 防災・安全交付金 1,045,953 の内数
	平成25年度(1次補正)	事業費 4,000 の内数 国費 4,000 の内数 社会資本整備総合交付金 130,975 の内数 防災・安全交付金 184,705 の内数
	平成26年度(当初)	事業費 21,714 の内数 国費 21,768 の内数 社会資本整備総合交付金 912,362 の内数 防災・安全交付金 1,084,057 の内数
担当部局・課室名	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 海岸室 港湾局 海岸・防災課	
備考		

調査票

番号	(46)3-5、(4)4-1	
項目名	自然共生と生物多様性の保全 ライフスタイル・ビジネススタイルの変革	
施策名	海辺の環境教育の推進	
施策の概要	みなとの良好な自然環境の市民による利活用を促進し、自然環境の大切さを学ぶ機会の充実を図るため、自治体やNPOなどが行う自然体験・環境教育活動等の場ともなる藻場・干潟等の整備を行う。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	平成25年度に、自治体やNPO等と連携した自然体験・環境教育活動を「海辺の自然学校」として13件開催。	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	干潟等の再生後における順応的管理の導入や継続的な利活用を図るため、自治体やNPO等との協働による利活用の仕組みづくりや市民を対象とした自然体験・環境教育活動の機会を充実させる。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	—
	平成25年度(補正)	—
	平成26年度(当初)	—
担当部局・課室名	港湾局海洋・環境課	
備考		

調査票

番号	(47)3-5	
項目名	自然共生と生物多様性の保全	
施策名	湖沼調査	
施策の概要	自然環境把握のための基礎情報として、湖沼の地形データを最新測量技術を用いて保全・利用ニーズを勘案しつつ順次更新・高度化するとともに、電子国土基本図を通じて広く提供する。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成 25 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	北海道「網走湖」の深浅測量を平成 25、26 年で実施し、成果を関係機関に提供する予定。 環境整備事業(水質改善、生物生息環境改善)の基礎データとして、また、漁場の管理・計画等に活用が見込まれる。	
今後の見通し・課題 ※平成 26 年度の取組を含む	青森県「小河原湖」の深浅測量を平成 26、27 年で実施し、成果を関係機関に提供する予定。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	6
	平成25年度(1次補正)	-
	平成26年度(当初)	9
担当部局・課室名	国土地理院 応用地理部 環境地理課	
備考		

調査票

番号	(48)3-5	
項目名	自然共生と生物多様性の保全	
施策名	里山砂防の推進	
施策の概要	<p>過疎化などの社会環境の変化で里山地域などは、流域の荒廃が進み、土砂や流木による土砂災害のおそれが増加している。</p> <p>砂防堰堤の整備などの対策に加え、山腹保全工や支障木の伐採・搬出などの面的対策について地域住民の参画を図りつつ推進する。</p> <p>里山地域の土砂災害からの安全を図るのと併せ、自然環境豊かで災害に強い地域づくりを推進する。</p>	
施策の目標	—	
<p>取組状況 (平成25年度)</p> <p>※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載</p> <p>※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載</p>	<p>砂防堰堤の整備などの対策に加え、山腹保全工や支障木の伐採・搬出などの面的対策について地域住民の参画を図りつつ推進した。</p>	
<p>今後の見通し・課題</p> <p>※平成26年度を取組を含む</p>	<p>今後も引き続き、地域住民の参加を図り、里山砂防を推進することとしている。</p>	
<p>予算措置状況 (単位:百万円)</p>	平成25年度(当初)	<p>事業費 744,127 の内数</p> <p>国費 579,847 の内数</p>
	平成25年度(1次補正)	<p>事業費 123,467 の内数</p> <p>国費 98,067 の内数</p>
	平成26年度(当初)	<p>事業費 760,871 の内数</p> <p>国費 597,320 の内数</p>
担当部局・課室名	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課・保全課	
備考		

調査票

番号	(50)3-6	
項目名	海洋・沿岸域環境の保全・再生	
施策名	水質改善～三大湾における深掘跡の埋め戻し並びに覆砂及び浚渫～	
施策の概要	三大湾において、青潮の原因となる深掘跡の埋め戻しを推進する。また、底質悪化がみられる水域において、底質改善のための覆砂、浚渫等を推進する。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	三大湾(東京湾、大阪湾、伊勢湾)における水質・底質の改善を図るため、深掘跡の埋め戻しや覆砂等の底質改善が必要な区域(3,000ha)のうち、平成25年度までに1,434haを改善。(47.9%) 平成25年度においては、東京湾、大阪湾において、港湾整備により発生する浚渫土砂を活用した深掘跡の埋め戻しを実施した。大阪湾においては、深掘跡の埋め戻し箇所のモニタリングを実施した。	
今後の見通し・課題 ※平成25年度の取組を含む	引き続き、三大湾において深掘跡の埋め戻し、覆砂による水質・底質改善の取り組みを推進していく。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	事業費 港湾整備事業費 258,679 の内数 国費 港湾整備事業費 169,632 の内数
	平成25年度(1次補正)	事業費 港湾整備事業費 37,092 の内数 国費 港湾整備事業費 24,629 の内数
	平成26年度(当初)	事業費 港湾整備事業費 263,011 の内数 国費 港湾整備事業費 173,418 の内数
担当部局・課室名	港湾局海洋・環境課	
備考		

調査票

番号	(51)3-6	
項目名	海洋・沿岸域環境の保全・再生	
施策名	良好な海域環境の保全・再生・創出～干潟の再生～	
施策の概要	浚渫土砂等を有効活用した覆砂・干潟の造成等を推進する。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	過去の開発等により失われた良好な自然環境である干潟の中で、回復可能な面積約4,000 haのうち、自然再生事業等の実施により、平成25年度までに38.1%を再生。	
今後の見通し・課題 ※平成26年度を取組を含む	海域の環境改善を図るため、港湾整備等により発生する浚渫土砂等を有効に活用して干潟・藻場等の保全・再生・創出を引き続き実施。干潟や藻場等の生物生息場の機能をあわせ持つ港湾構造物の整備を促すため、「生物共生型港湾構造物の整備・維持管理に関するガイドライン」の検討を実施。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	事業費 港湾整備事業費 258,679 の内数 国費 港湾整備事業費 169,632 の内数
	平成25年度(1次補正)	事業費 港湾整備事業費 37,092 の内数 国費 港湾整備事業費 24,629 の内数
	平成26年度(当初)	事業費 港湾整備事業費 263,011 の内数 国費 港湾整備事業費 173,418 の内数
担当部局・課室名	港湾局 海洋・環境課	
備考		

調査票

番号	(52)3-6	
項目名	海洋・沿岸域環境の保全・再生	
施策名	漂流・漂着ごみ対策	
施策の概要	広範囲にわたり堆積した海岸漂着ゴミや流木等処理するため、「災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業」の対象範囲を拡大し、広域にわたる「複数の海岸」の関係者が一体的・効率的に処理を行うこと等ができるよう制度を拡充する。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	海岸保全施設の機能阻害の原因となる大規模な海岸漂着流木・漂着ゴミの緊急的な処理を、災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業によって、広域にわたる「複数の海岸」の関係者が協働して一体的・効率的に行った。	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	引き続き災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業により、海岸保全施設の機能阻害の原因となる大規模な海岸漂着流木・漂着ゴミの緊急的な処理を実施。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	—
	平成25年度(1次補正)	事業費 701 国費 350
	平成26年度(当初)	—
担当部局・課室名	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 海岸室 港湾局 海岸・防災課	
備考		

調査票

番号	(53)3-6	
項目名	海洋・沿岸域環境の保全・再生	
施策名	海域浄化対策事業の推進	
施策の概要	汚染の著しい海域等において、その原因となっているヘドロ等の除去等、放置座礁船の処理を行い、もって、海岸保全施設の機能の確保、海岸環境の保全と公衆の海岸の適正な利用を図る。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	ヘドロ等の除去等、放置座礁船の処理を行うことにより、汚染の著しい海域等の水域環境の改善を推進している。	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	引き続き、必要に応じて、汚染の著しい海域等において、その原因となっているヘドロ等の除去等、放置座礁船の処理を行い、もって、海岸保全施設の機能の確保、海岸環境の保全と公衆の海岸の適正な利用を図る。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	—
	平成25年度(1次補正)	—
	平成26年度(当初)	—
担当部局・課室名	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 海岸室	
備考		

調査票

番号	(54)3-6	
項目名	海洋・沿岸域環境の保全・再生	
施策名	船舶検査等執行体制の充実	
施策の概要	MARPOL 条約に基づく船舶検査等に係る実施体制の一層の充実を図り、船舶からの海洋汚染を防止。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 25 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>船舶検査</p> <p>海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律に基づき、地方運輸局等に配置されている152名(平成25年度)の船舶検査官が、約2,300隻の日本籍船に対して海洋汚染防止に係る船舶検査を実施し、海洋汚染等防止証書等を発給した。</p> <p>ポートステートコントロール(PSC)</p> <p>MARPOL 条約に基づき、地方運輸局等に配置されている140名(平成25年度)の外国船舶監督官が、日本の港に入港した船舶のうち約3,700隻の外国籍船に対してMARPOL 条約に基づくPSC を実施した。</p>	
今後の見通し・課題 ※平成 26 年度の取組を含む	引き続き、船舶検査・PSC 業務を適正に実施していくとともに、国際的な規制強化により、多様化・高度化する検査内容に対応するための船舶検査等執行体制の充実を図る。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	130(船舶検査関係) 98(PSC 関係)
	平成25年度(1次補正)	—
	平成26年度(当初)	120(船舶検査関係) 98(PSC 関係)
担当部局・課室名	海事局検査測度課、総務課外国船舶監督調整室	
備考		

調査票

番号	(55)3-6	
項目名	海洋・沿岸環境の保全・再生	
施策名	放置艇対策	
施策の概要	放置艇は景観の悪化や船舶航行の阻害等の問題を発生させており、放置艇を削減するため、規制措置と係留・保管能力の向上を両輪とした対策を推進。	
施策の目標	港湾におけるプレジャーボートの適正な係留・保管率 【54%(平成22年度)→60%(平成28年度)】	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>放置艇を削減するため、「規制措置」と「係留・保管能力の向上」を両輪とした対策を推進。</p> <p>① 規制措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 放置等禁止区域の指定 <p>港湾管理者による放置等禁止区域の指定を促進</p> <p>② 係留・保管能力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ボートパークの整備 <p>港湾内の放置艇を収容するため、既存の静穏水域を活用した係留施設や公共空地等を活用した陸上保管施設の整備を推進。</p>	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	<p>平成26年度に「プレジャーボート全国実態調査」を実施し、プレジャーボートの係留・保管実態について把握。</p> <p>上記調査結果を踏まえつつ、平成25年5月に策定された「プレジャーボートの適正管理及び利用環境改善のための総合的対策に関する推進計画」に基づき、更なる対策を推進。</p>	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	社会資本整備総合交付金 903,136 の内数
	平成25年度(1次補正)	—
	平成26年度(当初)	社会資本整備総合交付金 912,362 の内数
担当部局・課室名	港湾局 海洋・環境課	
備考		

調査票

番号	(58)3-7	
項目名	環境に配慮した事業計画・実施	
施策名	計画策定プロセスにおける環境の内在化	
施策の概要	公共事業の計画策定プロセスにおける構想段階の計画づくりにあたって、住民参画の促進や技術・専門的検討との有機的な連携のもと、環境面を含む様々な観点からの総合的な評価・判断を実施することで、豊かな環境の保全・形成と地域のより良い暮らしづくりに向けた取り組みを行う。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>事業の計画段階よりも早い構想段階において、事業に対する住民等の理解と協力を得るとともに、検討のプロセスの透明性・公正性を確保するため、住民を含めた多様な主体の参画を推進するとともに、社会面、経済面、環境面等の様々な観点から総合的に検討を行い、計画を合理的に策定するための基本的な考え方を示したガイドラインを平成20年4月に策定した。</p> <p>現在、ガイドラインを踏まえた実施事例を積み重ねているところであり、これまでの具体的な実施事例として、那覇空港の滑走路増設に関する構想段階の検討等がある。</p> <p>http://www.mlit.go.jp/tec/kanri/process.html</p>	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	<p>今後は、ガイドラインの趣旨を踏まえ、事業の特性や事案の性質、地域の実情等を勘案しつつ適切な社会資本整備の推進に努める。</p> <p>また、ガイドラインを踏まえた具体的な実施事例を収集・蓄積していく。</p>	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	—
	平成25年度(1次補正)	—
	平成26年度(当初)	—
担当部局・課室名	大臣官房 技術調査課 大臣官房 公共事業調査室	
備考		

調査票

番号	(60)3-7	
項目名	環境に配慮した事業計画・実施	
施策名	大都市圏における都市環境インフラのグランドデザインの推進	
施策の概要	首都圏(平成16年3月)、近畿圏(平成18年8月)において策定された「都市環境インフラのグランドデザイン」について、関係省庁や自治体などの関係機関との連携により、推進していく。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	都市環境インフラのグランドデザインから得られた知見等や、これまでの広域緑地を保全するための施策の意義等を踏まえ、良好な都市環境を有する大都市圏の形成に向けた施策の検討を進めた。	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	大都市圏にとって望ましい広域緑地の保全のあり方等、大都市圏の良好な都市環境の形成に向けた施策を進めるため、首都圏の都市環境インフラのグランドデザインに関する調査・検討を行う。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	83 の内数
	平成25年度(1次補正)	—
	平成26年度(当初)	40 の内数
担当部局・課室名	都市局 まちづくり推進課	
備考		

調査票

番号	(61)3-7	
項目名	環境に配慮した事業計画・実施	
施策名	ダム整備にあたっての環境配慮(環境アセス等)	
施策の概要	ダム事業の実施にあたって、事前の環境調査を実施し、ダム事業が環境に及ぼす影響について検討し、適切な環境保全措置を講じる。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 25 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	ダム事業の実施にあたって、事前の環境調査を実施し、ダム事業が環境に及ぼす影響について検討をおこなった。 各事業においては、この検討結果に沿った適切な環境保全措置を講じているところ。	
今後の見通し・課題 ※平成 26 年度の取組を含む	今後も引き続き、各々の事業ごとに従来同様の検討並びに保全措置を図っていくこととしている。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	—
	平成25年度(1次補正)	—
	平成26年度(当初)	—
担当部局・課室名	水管理・国土保全局河川環境課	
備考		